

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 アールビバン株式会社

 コード番号 7523 URL <http://www.artvivant.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 中島 章裕

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5159-7177

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,509	△5.5	491	△8.5	439	△15.8	△391	—
21年3月期	6,888	△16.8	537	22.9	521	20.7	24	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△28.54	—	△2.8	2.5	7.6
21年3月期	1.76	—	0.2	2.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,833	13,576	80.7	1,036.06
21年3月期	18,116	14,510	80.1	1,055.54

(参考) 自己資本 22年3月期 13,576百万円 21年3月期 14,510百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△1,040	△6	△661	3,507
21年3月期	1,441	△93	△278	5,220

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	30.00	35.00	481	—	3.3
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	134	—	1.0
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		41.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,000	19.6	290	△45.0	320	△34.2	140	△47.8	10.68
通期	7,950	22.1	630	28.3	660	50.3	320	—	24.42

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,463,816株 21年3月期 15,463,816株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,359,570株 21年3月期 1,717,170株

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,092	△8.2	96	—	1,167	—	321	—
21年3月期	2,280	△31.0	△73	—	3	—	△509	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	23.44	—
21年3月期	△37.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	9,865	615.86	8,070	615.86	81.8	615.86	615.86	
21年3月期	10,098	603.09	8,290	603.09	82.1	603.09	603.09	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,070百万円 21年3月期 8,290百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	900	△13.9	△150	—	△60	—	△80	—	△6.10
通期	1,760	△15.9	△270	—	△110	—	△140	—	△10.68

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、一昨年の世界的な金融危機による株価の下落、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷といった状況が新興国の回復基調や政府の緊急経済対策等により一部には回復の兆しが見えたものの依然厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、一人でも多くのお客様に、よりご満足して頂く為の営業活動を推進してまいりました。また、収益力のアップを目指し、あらゆる経費の見直し、コストの削減を行い、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,509百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益491百万円（同8.5%減）、経常利益439百万円（同15.8%減）、当期純損失391百万円（前年同期は24百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### ◆アート関連事業

週末を中心に全国各地で展示販売会を開催し、より多くの新たなお客様にその魅力をお伝えする事を心がけた営業活動を進めてまいりました。また、一方では、既存のお客様に、より高いレベルの満足をご提供するために、作家来場展の開催や、大型催事「ジャパン・アート・エキスポ」を東京・大阪・名古屋で四半期毎に開催し、週末の展示販売会とともに営業活動の2本柱として位置づけております。

子会社『株式会社e・ジュネックス』においては、店舗の見直しを行い、昨年10月には新規顧客の獲得アップと既存顧客へのサービスのアップを目指し、名古屋店を移転増床いたしました。また、デジタルアート部門では新たに人気キャラクター、コンテンツサイトを含む2コンテンツを立ち上げました。出版部門においては、多数のイラスト系作家と強いパイプを構築することで、版画部門での作品の提供、デジタルアート部門でのコンテンツ提供に貢献いたしました。イラストグッズにおいてはフィギュア販売が新規顧客の獲得につながりました。

子会社『株式会社ダブルラック』においては、今後の事業の多角化のために、世界のアートに目を向け、サザビーズ、クリスティーズをはじめ、世界の様々なオークション企業と提携し、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を実施してまいりました。

この結果、「イラスト系アート」「スタンダードアート」の販売が低調だったことから、アート関連事業の売上高は4,070百万円（同4.0%減）となり、広告宣伝費・会場費等のコスト削減をしたものの、美術品販売事業の棚卸資産の評価替による売上原価の上昇等もあり、営業利益は163百万円（同50.2%減）となりました。

#### ◆金融サービス事業

子会社『株式会社ダブルラック』においては、当社グループの顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行なってまいりました。また、美術品を担保として融資を行なう事業を開始し、今後の収益基盤の多様化に努めてまいりました。

この結果、版画を中心とした絵画の販売が低調だった事もあり、売上高906百万円（同4.5%減）、営業利益525百万円（同10.1%減）となりました。

#### ◆リゾート事業

子会社『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』においては、三重県鳥羽市の「タラサ志摩ホテル&リゾート」を運営してまいりましたが、その運営を昨年12月よりリゾートホテル経営に関して豊富な経験とノウハウを持つ「株式会社星野リゾート」の100%子会社に委託いたしました。

しかしながら、宿泊人数の減少による宿泊収入や料飲収入の伸び悩みにより、売上高919百万円（同18.0%減）、営業損失137百万円（前年同期は232百万円の営業損失）となりました。

#### ◆健康産業事業

「カルナ フィットネス&スパ」（千葉県柏市）、エクササイズスタジオ&フェイシャルエステサロン「カルナスタジオ プラス」（神奈川県川崎市）、ヨーガスタジオ「ヨガッタ横浜店」（神奈川県横浜市）、エステティックサロン「エステルームパセオ」（宮城県仙台市）を運営しております。

この結果、売上高629百万円（同9.8%増）となりましたが、「カルナ フィットネス&スパ」及び「カルナスタジオ プラス」の会員獲得数が当初予定に届かなかった事もあり、営業損失75百万円（前年同期は161百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、依然、雇用・所得環境は厳しく、当社グループを取り巻く事業環境についても引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。

このような状況のもと、次期の方針として、当社の原点である「アート関連事業」にさらに経営資源を集中させてまいります。お客様本位の営業活動に注力し、さらなる販売費及び一般管理費の削減と、業務の効率化を推し進めてまいります。

また、『株式会社ダブルラック』における「美術品の購入及び販売」、「美術品担保融資」といった新規事業を行っていくことで収益基盤の多様化を図ってまいります。

「リゾート事業」につきましては、「タラサ志摩ホテル&リゾート」の運営を株式会社星野リゾートのグループに委託することで収益率のアップを目指してまいります。

「健康産業事業」につきましては、接客、サービス、運営等の見直しを行い、会員獲得数のアップに注力してまいります。

以上により、平成23年3月期の連結業績予想については、売上高7,950百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益630百万円（同28.3%増）、経常利益660百万円（同50.3%増）、当期純利益320百万円（前年同期は391百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,282百万円減少した結果、16,833百万円となりました。これは、主に有形固定資産が823百万円減少したこと等によります。

また、負債につきましては、割賦利益繰延等の減少により、前連結会計年度末に比べ349百万円減少し、3,256百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ933百万円減少し、13,576百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加、たな卸資産の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ1,712百万円減少し、3,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,040百万円となりました。

これは主に減損損失716百万円、売上債権の減少額1,243百万円等の増加要因があったものの、営業貸付金の増加額1,446百万円、たな卸資産の増加額1,257百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6百万円となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入32百万円、出資金の分配による収入32百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、敷金及び保証金の差入による支出18百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は661百万円となりました。

これは主に自己株式の取得による支出179百万円、配当金の支払481百万円等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	76.7	80.1	80.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	18.1	21.8
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	451.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュフロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題と位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行うことを基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施しております。平成22年3月期末配当金は、1株当たり5円の配当といたします。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり10円となります。平成23年3月期の年間配当金は、1株当たり10円を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（アールピバン株式会社）及び、子会社3社により構成されており、版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、割賦販売斡旋事業、融資事業、リゾートホテル・フィットネスクラブ・ヨーガスタジオ・エステティックサロンの営業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

### アート関連事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国各地でのアートイベントを開催し販売しております。

子会社(株)e・ジュネックスは、イラスト系アートの版画の販売と、携帯電話の待受画面のコンテンツ配信等を行っております。

子会社(株)ダブルラックは、作家の育成や美術品の購入・販売を行っております。

### 金融サービス事業

子会社(株)ダブルラックは、主に当社グループの顧客に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務、その他に融資事業を行っております。

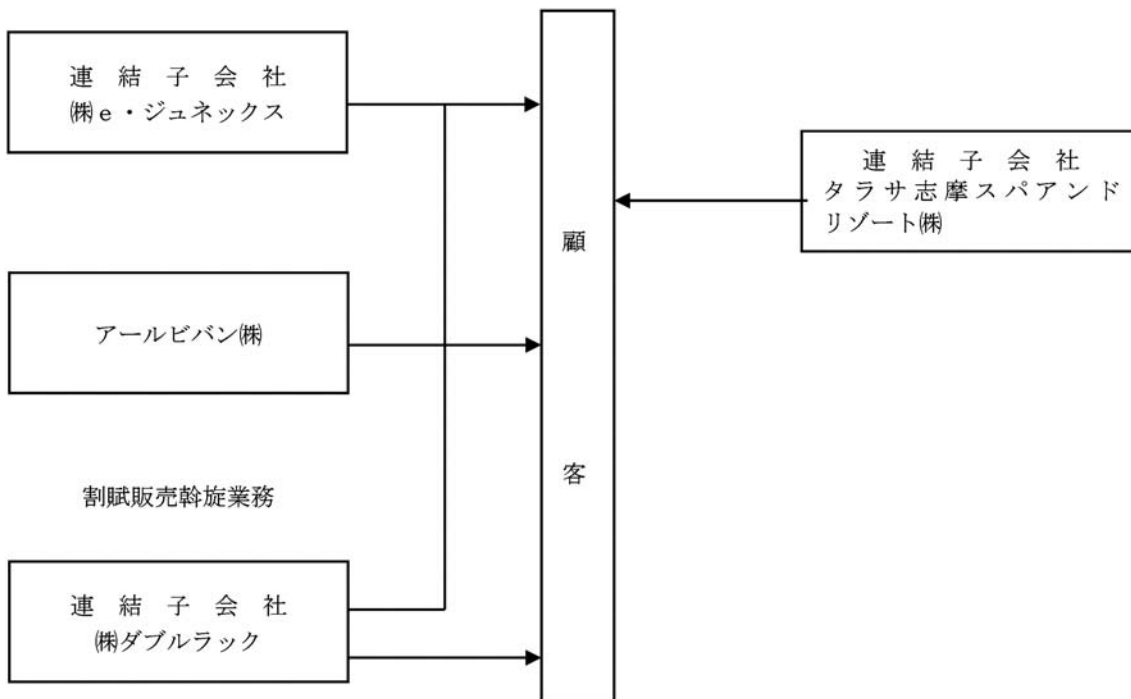
### リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、本格的なタラソテラピー施設を持った「タラサ志摩ホテル&リゾート」を三重県鳥羽市にて運営しております。

### 健康産業事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ」（千葉県柏市）、エクササイズスタジオ&フェイシャルエステサロン「カルナ スタジオプラス」（神奈川県川崎市）、ヨーガスタジオ「スタジオヨガッタ」（神奈川県横浜市）、エステティックサロン「エステルームパセオ」（宮城県仙台市）の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、平成6年7月31日をもって営業活動を休止しており、今後も活動再開の計画はないことから、同社解散を決議し、清算いたしました。

### 3. 経営方針

平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.artvivant.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,220,041	3,507,274
受取手形及び売掛金	7,049,305	5,805,942
営業貸付金	—	1,660,818
商品及び製品	581,267	1,860,362
仕掛品	12,009	3,592
原材料及び貯蔵品	56,096	42,428
前払費用	315,972	229,217
繰延税金資産	443,129	544,011
その他	862,291	408,576
貸倒引当金	△92,465	△122,712
流動資産合計	14,447,648	13,939,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,615,980	2,088,916
減価償却累計額	△883,000	△983,781
建物及び構築物 (純額)	1,732,979	1,105,135
土地	324,468	227,722
その他	566,278	482,045
減価償却累計額	△284,456	△299,622
その他 (純額)	281,822	182,422
有形固定資産合計	2,339,270	1,515,280
無形固定資産		
のれん	26,766	16,378
その他	38,218	22,725
無形固定資産合計	64,984	39,104
投資その他の資産		
投資有価証券	541,699	524,702
敷金及び保証金	295,722	281,548
繰延税金資産	159,824	279,043
その他	382,472	342,985
貸倒引当金	△115,241	△88,610
投資その他の資産合計	1,264,477	1,339,669
固定資産合計	3,668,732	2,894,054
資産合計	18,116,381	16,833,566



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	298,074	240,623
未払法人税等	88,505	111,345
割賦利益繰延	1,683,813	1,384,326
賞与引当金	81,334	60,410
返品調整引当金	20,284	43,514
その他	1,094,290	1,076,366
流動負債合計	3,266,302	2,916,585
固定負債		
退職給付引当金	13,290	7,561
役員退職慰労引当金	312,508	328,166
その他	14,164	4,509
固定負債合計	339,963	340,237
負債合計	3,606,266	3,256,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	7,416,676	6,543,878
自己株式	△1,142,520	△1,322,392
株主資本合計	14,636,458	13,583,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126,343	△7,044
評価・換算差額等合計	△126,343	△7,044
純資産合計	14,510,115	13,576,743
負債純資産合計	18,116,381	16,833,566

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	6,888,267	6,509,138
売上原価	3,199,208	3,206,950
売上総利益	3,689,058	3,302,188
販売費及び一般管理費	3,151,365	2,810,322
営業利益	537,693	491,866
営業外収益		
受取利息	9,678	3,511
受取配当金	7,408	4,411
子会社清算益	—	14,294
為替差益	10,658	—
雑収入	29,329	31,562
営業外収益合計	57,075	53,780
営業外費用		
投資事業組合運用損	42,309	58,918
貸倒引当金繰入額	20,706	—
為替差損	—	27,217
雑損失	9,979	19,959
営業外費用合計	72,996	106,096
経常利益	521,772	439,550
特別利益		
関係会社株式売却益	11,295	—
貸倒引当金戻入額	—	8,814
賞与引当金戻入額	—	20,197
特別利益合計	11,295	29,012
特別損失		
店舗閉鎖損失	12,714	1,834
固定資産除却損	4,670	436
減損損失	—	716,175
投資有価証券売却損	149,999	—
投資有価証券評価損	173,837	78,108
貸倒引当金繰入額	30,000	—
その他	1,604	4,681
特別損失合計	372,826	801,235
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	160,240	△332,673
法人税、住民税及び事業税	72,459	325,234
法人税等調整額	63,627	△266,242
法人税等合計	136,086	58,991
当期純利益又は当期純損失(△)	24,153	△391,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,656,000		1,656,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,656,000		1,656,000
資本剰余金				
前期末残高		6,706,301		6,706,301
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,706,301		6,706,301
利益剰余金				
前期末残高		7,667,730		7,416,676
当期変動額				
剰余金の配当		△275,207		△481,132
当期純利益又は当期純損失(△)		24,153		△391,665
当期変動額合計		△251,053		△872,798
当期末残高		7,416,676		6,543,878
自己株式				
前期末残高		△1,138,565		△1,142,520
当期変動額				
自己株式の取得		△3,955		△179,872
当期変動額合計		△3,955		△179,872
当期末残高		△1,142,520		△1,322,392
株主資本合計				
前期末残高		14,891,467		14,636,458
当期変動額				
剰余金の配当		△275,207		△481,132
当期純利益又は当期純損失(△)		24,153		△391,665
自己株式の取得		△3,955		△179,872
当期変動額合計		△255,008		△1,052,670
当期末残高		14,636,458		13,583,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△30,923	△126,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,419	119,298
当期変動額合計	△95,419	119,298
当期末残高	△126,343	△7,044
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△30,923	△126,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,419	119,298
当期変動額合計	△95,419	119,298
当期末残高	△126,343	△7,044
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,860,543	14,510,115
当期変動額		
剰余金の配当	△275,207	△481,132
当期純利益又は当期純損失（△）	24,153	△391,665
自己株式の取得	△3,955	△179,872
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△95,419	119,298
当期変動額合計	△350,428	△933,371
当期末残高	14,510,115	13,576,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	160,240	△332,673
減価償却費	183,386	154,976
減損損失	586	716,175
のれん償却額	17,808	20,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75,213	32,319
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,181	△20,924
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△21,896	23,229
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,376	△5,728
前払年金費用の増減額(△は増加)	12,002	18,293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,865	15,658
受取利息及び受取配当金	△17,092	△7,923
投資有価証券評価損益(△は益)	173,837	78,108
投資有価証券売却損益(△は益)	149,999	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△11,295	—
投資事業組合運用損益(△は益)	42,309	58,918
固定資産除却損	4,670	436
為替差損益(△は益)	△12,046	△3,318
売上債権の増減額(△は増加)	2,061,038	1,243,362
営業貸付金の増減額(△は増加)	△213,850	△1,446,968
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129,701	△1,257,010
前払費用の増減額(△は増加)	168,713	86,755
仕入債務の増減額(△は減少)	107,095	△57,451
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△500,627	△299,486
その他	△435,429	237,193
小計	1,794,293	△745,192
利息及び配当金の受取額	17,087	7,923
法人税等の支払額	△369,959	△303,172
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,441,421</b>	<b>△1,040,441</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△80,163	△25,846
投資有価証券の取得による支出	△150,120	△121
貸付けによる支出	△65,000	—
貸付金の回収による収入	27,716	4,399
無形固定資産の取得による支出	△22,160	△15,647
敷金及び保証金の差入による支出	△54,745	△18,473
敷金及び保証金の回収による収入	198,064	32,648
出資金の分配による収入	47,826	32,462
出資金の払込による支出	△5,304	—
その他	10,108	△16,198
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△93,778</b>	<b>△6,778</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,955	△179,872
配当金の支払額	△275,207	△481,132
その他	264	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,898	△661,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△566	△4,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,068,177	△1,712,766
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,738	5,220,041
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,125	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,220,041	3,507,274

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (株)アートファイナンス                      (株)e・ジュネックス                      タラサ志摩スパアンドリゾート(株)                      (株)ダブルラック                      なお、(株)ダブルラックについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ウィルシャーデイトンファインアーツインク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                      主要な連結子会社の名称                      (株)ダブルラック                      (株)e・ジュネックス                      タラサ志摩スパアンドリゾート(株)                      なお、平成21年9月1日付けで、(株)アートファイナンスと(株)ダブルラックが合併し、(株)ダブルラックとなっております。                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。                      なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      該当する会社はありません。                      なお、ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、解散を決議し、清算いたしました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                      該当する会社はありません。                      なお、ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、解散を決議し、清算いたしました。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ. 有価証券の評価基準及び評価方法                      (イ) 子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      (ロ) その他有価証券                      ・時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      ・時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      イ. 有価証券の評価基準及び評価方法                      (イ) _____                      (ロ) その他有価証券                      ・時価のあるもの                      同左                      ・時価のないもの                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却</p> <p>ニ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>ニ. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 返品調整引当金 (株)e・ジュネックスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 (株)アートファイナンスは割賦販売斡旋業務(個品斡旋)を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法(手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法)によっております。</p> <p>(5) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ444,315千円、1,222千円、74,133千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業貸付金」は213,850千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は586千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「減損損失」は586千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形3,544,215千円及び割賦売掛金3,185,791千円が含まれております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 受取手形 1,672,434千円 建物及び構築物 124,667 土地 182,000 <hr/>計 1,979,101 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>4 偶発債務 賃料等保証極度額 ㈱松坂屋銀座店 105,415千円</p>	<p>※1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形2,130,207千円及び割賦売掛金3,340,749千円が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 受取手形 636,707千円 建物及び構築物 114,919 土地 182,000 <hr/>計 933,626 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>4 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1 商品評価損 178,287千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">354,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">432,193</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">712,030</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,664</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,465</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,670</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	会場費	354,980千円	広告宣伝費	432,193	給与・賞与手当	712,030	賞与引当金繰入額	49,664	役員退職慰労引当金繰入額	17,208	貸倒引当金繰入額	26,465	建物及び構築物	8千円	工具、器具及び備品	2,285	その他	2,377	計	4,670	<p>※1 商品評価損 467,307千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会場費</td> <td style="text-align: right;">302,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">387,459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">654,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,019</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">436千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td>ホテル設備</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>711,675</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具 備品</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度において収益性が著しく低下したホテル設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(711,675千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物465,024千円、工具器具備品144,953千円、土地96,745千円、電話加入権2,865千円、その他2,086千円であります。</p> <p>また、展示用原画についての評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,500千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物土地については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>	会場費	302,285千円	広告宣伝費	387,459	給与・賞与手当	654,280	賞与引当金繰入額	46,639	役員退職慰労引当金繰入額	17,300	貸倒引当金繰入額	44,019	工具、器具及び備品	436千円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	三重県鳥羽市	ホテル設備	土地及び 建物等	711,675	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具 備品	4,500
会場費	354,980千円																																														
広告宣伝費	432,193																																														
給与・賞与手当	712,030																																														
賞与引当金繰入額	49,664																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,208																																														
貸倒引当金繰入額	26,465																																														
建物及び構築物	8千円																																														
工具、器具及び備品	2,285																																														
その他	2,377																																														
計	4,670																																														
会場費	302,285千円																																														
広告宣伝費	387,459																																														
給与・賞与手当	654,280																																														
賞与引当金繰入額	46,639																																														
役員退職慰労引当金繰入額	17,300																																														
貸倒引当金繰入額	44,019																																														
工具、器具及び備品	436千円																																														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																												
三重県鳥羽市	ホテル設備	土地及び 建物等	711,675																																												
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具 備品	4,500																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	—	—	15,463
合計	15,463	—	—	15,463
自己株式				
普通株式(注)	1,702	14	—	1,717
合計	1,702	14	—	1,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、市場買付による増加14千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	206,413	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	68,794	5	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	412,399	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	—	—	15,463
合計	15,463	—	—	15,463
自己株式				
普通株式（注）	1,717	642	—	2,359
合計	1,717	642	—	2,359

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加642千株は、自己株式立会外買付取引による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	412,399	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	68,733	5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,521	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,220,041千円	現金及び預金勘定 3,507,274千円
現金及び現金同等物 5,220,041	現金及び現金同等物 3,507,274

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	健康産業事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,241,135	949,208	1,115,304	573,355	15,805	6,894,809	(6,542)	6,888,267
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	5,612	—	—	5,612	(5,612)	—
計	4,241,135	949,208	1,120,917	573,355	15,805	6,900,422	(12,155)	6,888,267
営業費用	3,911,744	364,411	1,353,098	734,851	30,816	6,394,921	(44,347)	6,350,574
営業利益 (又は営業損失△)	329,391	584,797	△232,181	△161,495	△15,010	505,501	32,191	537,693
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	4,003,445	7,721,391	1,298,932	1,188,874	—	14,212,644	3,903,736	18,116,381
減価償却費	54,611	3,930	67,858	55,756	—	182,156	1,230	183,386
減損損失	586	—	—	—	—	586	—	586
資本的支出	36,763	10,852	36,304	18,403	—	102,324	—	102,324

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ等の営業

その他の事業 家具販売事業

3. 従来イラスト系雑誌の出版は「出版事業」の区分に属しておりましたが、内部管理上、事業としての独立性が低下し、アート関連事業のイラスト系作家開発に付随して行なわれることが多くなってきたことから、事業の実態を反映したより適正なセグメントで表示するため、当連結会計年度より所属する区分を「アート関連事業」に変更いたしました。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度における「アート関連事業」の売上高は92,434千円増加し、「出版事業」の売上高が同額減少しております。また、「アート関連事業」の営業利益が124,276千円減少し、「出版事業」の営業損失が同額減少しております。

4. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,903,736千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

6. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	健康産業事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,070,101	892,537	916,697	629,801	6,509,138	—	6,509,138
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	48	14,278	2,363	—	16,690	(16,690)	—
計	4,070,149	906,816	919,061	629,801	6,525,828	(16,690)	6,509,138
営業費用	3,906,212	380,903	1,056,310	705,706	6,049,133	(31,861)	6,017,272
営業利益 (又は営業損失△)	163,937	525,912	△137,249	△75,905	476,695	15,170	491,866
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出</b>							
資産	5,082,200	8,039,315	751,129	1,079,386	14,952,030	1,881,536	16,833,566
減価償却費	39,231	3,746	51,864	79,905	174,747	1,093	175,840
減損損失	4,500	—	711,675	—	716,175	—	716,175
資本的支出	22,193	405	4,543	14,352	41,494	—	41,494

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画・絵画・美術品の購入及び販売事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業、融資事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ等の営業

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,881,536千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、のれんと同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,055円54銭	1株当たり純資産額	1,036円6銭
1株当たり当期純利益	1円76銭	1株当たり当期純損失	28円54銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(△は損失)(千円)	24,153	△391,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△は損失)(千円)	24,153	△391,665
期中平均株式数(株)	13,760,094	13,722,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,346,068	1,328,914
売掛金	72,293	35,713
商品及び製品	523,252	114,382
仕掛品	534	105
原材料及び貯蔵品	25,499	22,446
前渡金	186,983	19,867
前払費用	31,906	35,531
繰延税金資産	371,485	299,243
未収入金	545,186	556,855
関係会社短期貸付金	483,464	1,642,400
その他	62,807	2,479
貸倒引当金	△11,300	—
流動資産合計	5,638,182	4,057,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,083	428,766
減価償却累計額	△305,400	△315,549
建物(純額)	122,683	113,217
構築物	17,124	17,124
減価償却累計額	△15,140	△15,421
構築物(純額)	1,983	1,702
機械及び装置	16,184	16,184
減価償却累計額	△13,465	△14,077
機械及び装置(純額)	2,718	2,107
車両運搬具	1,409	1,409
減価償却累計額	△1,367	△1,381
車両運搬具(純額)	42	28
工具、器具及び備品	229,795	222,628
減価償却累計額	△105,173	△104,746
工具、器具及び備品(純額)	124,622	117,881
土地	182,000	182,000
有形固定資産合計	434,050	416,936
無形固定資産		
ソフトウェア	281	40
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	281	40

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	516,836	512,883
関係会社株式	555,244	542,176
長期貸付金	35,000	31,000
従業員に対する長期貸付金	896	—
関係会社長期貸付金	4,375,300	6,534,431
破産更生債権等	11,195	22,084
長期前払費用	1,433	1,033
繰延税金資産	78,083	38,493
敷金及び保証金	38,219	37,615
保険積立金	147,520	152,680
その他	141,352	115,222
貸倒引当金	△1,874,631	△2,597,091
投資その他の資産合計	4,026,451	5,390,529
<b>固定資産合計</b>	<b>4,460,783</b>	<b>5,807,506</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,098,966</b>	<b>9,865,448</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	34,915	41,331
未払金	260,643	169,999
未払費用	40,818	41,760
未払法人税等	26,018	27,041
前受金	385,932	406,650
預り金	608,444	619,822
賞与引当金	32,995	33,299
デリバティブ債務	24,902	17,041
その他	20,525	58,717
流動負債合計	1,435,196	1,415,665
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	309,193	324,936
その他	64,164	54,509
固定負債合計	373,358	379,445
<b>負債合計</b>	<b>1,808,555</b>	<b>1,795,111</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
資本準備金	6,598,200	—
その他資本剰余金	137,913	6,736,114
資本剰余金合計	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金	197,800	204,673
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	—
繰越利益剰余金	△30,725	802,844
利益剰余金合計	1,167,074	1,007,517
自己株式	△1,142,520	△1,322,392
株主資本合計	8,416,668	8,077,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△126,256	△6,902
評価・換算差額等合計	△126,256	△6,902
純資産合計	8,290,411	8,070,336
負債純資産合計	10,098,966	9,865,448

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	2,280,965	2,092,486
売上原価		
商品期首たな卸高	362,575	523,252
当期商品仕入高	690,079	444,022
当期額装高	192,148	172,934
合計	1,244,803	1,140,210
他勘定振替高	43,492	517,911
商品期末たな卸高	523,252	114,382
商品売上原価	678,058	507,915
売上総利益	1,602,906	1,584,570
販売費及び一般管理費	1,676,128	1,488,327
営業利益又は営業損失(△)	△73,222	96,242
営業外収益		
受取利息	82,601	79,345
受取配当金	41,252	1,038,253
為替差益	13,253	—
保険配当金	205	179
雑収入	15,122	49,839
営業外収益合計	152,435	1,167,618
営業外費用		
支払利息	2,999	2,999
投資事業組合運用損	42,309	58,918
為替差損	—	24,244
貸倒引当金繰入額	20,690	—
雑損失	9,297	10,206
営業外費用合計	75,297	96,370
経常利益	3,916	1,167,491
特別損失		
貸倒引当金繰入額	433,000	711,160
減損損失	—	4,500
固定資産除却損	1,349	—
店舗閉鎖損失	6,557	—
投資有価証券評価損	173,837	78,088
特別損失合計	614,743	793,748
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△610,827	373,742
法人税、住民税及び事業税	△164,809	△13,503
法人税等調整額	63,853	65,670
法人税等合計	△100,956	52,166
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,871	321,576

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,598,200	6,598,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	△6,598,200
当期末残高	6,598,200	—
その他資本剰余金		
前期末残高	137,913	137,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	6,598,200
当期末残高	137,913	6,736,114
資本剰余金合計		
前期末残高	6,736,114	6,736,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,800	197,800
当期変動額		
利益準備金の積立	—	6,873
当期変動額合計	—	6,873
当期末残高	197,800	204,673
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,000,000	△1,000,000
当期変動額合計	△1,000,000	△1,000,000
当期末残高	1,000,000	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△245,647	△30,725
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△6,873
別途積立金の取崩	1,000,000	1,000,000
剰余金の配当	△275,207	△481,132
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,871	321,576
当期変動額合計	214,921	833,570
当期末残高	△30,725	802,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,952,152	1,167,074
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△275,207	△481,132
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,871	321,576
当期変動額合計	△785,078	△159,556
当期末残高	1,167,074	1,007,517
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,138,565	△1,142,520
当期変動額		
自己株式の取得	△3,955	△179,872
当期変動額合計	△3,955	△179,872
当期末残高	△1,142,520	△1,322,392
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,205,702	8,416,668
当期変動額		
剰余金の配当	△275,207	△481,132
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,871	321,576
自己株式の取得	△3,955	△179,872
当期変動額合計	△789,034	△339,428
当期末残高	8,416,668	8,077,239
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△30,923	△126,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,332	119,354
当期変動額合計	△95,332	119,354
当期末残高	△126,256	△6,902
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△30,923	△126,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,332	119,354
当期変動額合計	△95,332	119,354
当期末残高	△126,256	△6,902
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,174,778	8,290,411
当期変動額		
剰余金の配当	△275,207	△481,132
当期純利益又は当期純損失(△)	△509,871	321,576
自己株式の取得	△3,955	△179,872
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,332	119,354
当期変動額合計	△884,367	△220,074
当期末残高	8,290,411	8,070,336

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・新任取締役候補

社外取締役 石久保善之

##### ・新任監査役候補

(常 勤) 社外監査役 園川勝美

##### ・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 大谷章二

#### ③ 就任予定日

平成22年6月29日

### (2) その他

該当事項はありません。